Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第34号
平成20年8月15日
（2008年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成20年
第1回臨時会
第2回定例会

今号のもくじ

○一般質問 ……2～6面
○委員会の審査から、
予算の審査から、
臨時会の審議から……7面
○議案等の議決結果、
意見書、会議の開催状況、
市議会からのお願い、
お知らせ、編集後記 ……8面

「文理台公園の打ち上げ花火」（公募写真）
撮影：濱口太さん（東町在住）

写真の説明：昨年8月に文理台公園で開催された盆踊り大会での打ち上げ花火のワンショットです。規模は大きくはないですが、近くで見られるので、かなり大きな音が体感できます。

●市議会だよりでは掲載写真を募集しています●

未発表・未公開のオリジナル作品であれば、内容、テーマは問いません。

住所、氏名、電話番号、撮影場所・年月日、作品名及びその説明を別紙に添えて下記へお送りください。たくさんのご応募をお待ちしています。

○第35号の締切　平成20年9月末日
○送付・問い合わせ先
〒188-8666（住所記載不要）
西東京市議会事務局庶務調査係　電話042-460-9860

保谷駅南口ペデストリアンデッキ工事契約について同意

契約金額は3億8,850万円

第1回臨時会では、保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業におけるペデストリアンデッキ築造工事請負契約の締結について賛成全員で同意しました。工期は、平成21年9月30日までです。

⇒詳しくは7面「臨時会の審議から」をご覧ください。

上向台小学校校舎増築等について「連合審査会」を開催

工事請負契約の締結について同意

第2回定例会では、上向台小学校の校舎増築等工事請負契約の締結について賛成全員で同意しました。この議案は、企画総務、文教厚生の2つの常任委員会で「連合審査会」を開催し、より細かな審査をいたしました。工期は平成21年3月19日までで、給食調理室の増改築が夏休み中に終わらないため、約1カ月間外注のランチボックス方式による代替給食が実施されます。

⇒詳しくは7面「委員会の審査から」をご覧ください。

○第1回臨時会　会期…5月15日（木）1日間
○第2回定例会　会期…6月6日（金）～23日（水）18日間

	審議件数	可決・採択	否決不採択	継　続
議　案	26（4）	25（4）	0（0）	1（0）
予算（補正）	2（0）	2（0）	0（0）	0（0）
条例	11（1）	10（1）	0（0）	1（0）
その他	13（3）	13（3）	0（0）	0（0）
議員提出議案	2（0）	2（0）	0（0）	0（0）
請願・陳情	25（0）	5（0）	7（0）	13（0）

※「可決・採択」には承認・同意・趣旨採択を含んでいます。
※件数は臨時会と定例会の合計で、括弧内は臨時会の件数です。

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

今定例会では、29人の議員が一般質問を行いました。ここでは、その主な質問内容についてお知らせします。なお、質問内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
※会議録（6月定例会分は8月下旬発行予定）は、市内の図書館・両庁舎の情報公開コーナー、議会事務局に備えてあります。また、ホームページでもご覧いただけます。

凡　例
- 西東京自由民主党・無所属（自民・無）
- 西東京市議会公明党（公明）
- 民主党・社民クラブ（民主・社）
- 日本共産党西東京市議団（共産）
- 生活者ネットワーク（生ネ）
- 無所属（無所属）

高齢者の見守り、市の責務を明確にせよ。報酬等審議会の開催を！

板垣　洋子（生ネ）

質問　ささえあいネットワークの訪問協力員の役割、市の責務は何か。

答弁　見守りを希望する利用者に訪問協力員2人体制で定期的に見守り・訪問をし、より積極的な見守りを担う。市は事務局として訪問協力員へのバックアップ体制を担う。

質問　IHI跡地開発への不安は多い。学童・保育施設への対策も進めよ。

答弁　開発業者が約150㎡の保育施設を設置予定。学童は現状施設で対応したい。

質問　花小金井1丁目の開発による道路交通、溢水等への影響対策を進めよ。

答弁　今後も小平市と協議をしていく予定。

質問　図書館事業の見直しの中で図書館職員の専門性をどう高めていくのか。

答弁　図書館事業の見直しの提言を参考に専門性を高める努力をしていく。

質問　災害時要援護者避難支援プランの作成スケジュールと当事者意見の反映は。

答弁　今年度中に災害時要援護者の登録制度を確立し、それに基づいたプラン作成は来年以降の開始を目指す。市民意見は必要と考える。
◇報酬等審議会を開催し市民参加・情報公開の上で報酬の見直しを進めよ。
◇上向台小の整備は保護者への説明責任を果たせ。

公共施設のあり方は、転用、廃止も含め、抜本的に見直せ

保谷　七緒美（生ネ）

公共施設について

質問　地方自治体が国の補助金を受けて整備した施設について、目的外使用や譲渡を認める基準を大幅に緩和する方針を国が打ち出した。市が保有する施設の管理運営経費と建て替え・改修経費を合わせたトータルコストは今後20年間で約2千658億円になる。人口は減少に転ずるという予測が出ている。国の方針転換を受け、今後の公共施設のあり方は、転用・廃止も含め、改めて検討を行う必要があると考える。菅平少年自然の家、アスタビルの地下の市営駐車場はどうするか。

答弁　具体的基準が出た上で検討していく。保谷第5号踏切について

意見　とにかく情報不足だ。住民説明会を開催せよ。調布保谷線仮歩道の交通安全対策について

質問　既存道路と仮歩道の交差地点が危ないという地域の声を聞く。安全対策は。

答弁　北多摩南部建設事務所に対し市内全域の安全点検を再度お願いした。
◇はなバスルートの見直しについて
◇高齢ドライバーの運転免許自主返納支援について
◇高齢者の交通安全アドバイスについて
◇学校給食における地場産物の利用について

家庭ごみの一層の減量・資源化に市も対応・対策の強化を!!

大友　かく子（生ネ）

家庭ごみの収集について

質問　減量実績の広報が十分ではないと思われるが。

答弁　着実に減量・資源化に結びついている。市報・ホームページでの広報に創意工夫する。エコプラザ西東京でもわかりやすく知らせたい。

質問　集合住宅で分別が不十分なケースが見られ、対策の必要があると思われる。

答弁　チラシの戸別配布や直接指導などの対応を図っている。

質問　廃食用油のBDF利用の検討の進捗状況は。

答弁　先進自治体を調査研究し、今年度検討していく。拡大生産者責任を進めよ。

質問　総合計画の見直しについて考え方を伺う。

市長　市民参加の手法を取り入れながら、各個別政策との整合性も確保する。

質問　他の先進市の事例を参考に「わかりやすい予算書」を作成し、市民に示すことができないか。

市長　本年、事業内容を網羅した「予算の概要」を作成した。今後この「予算の概要」の充実に努める。

質問　旧田無100円、旧保谷150円の駐輪場料金を市民サービス拡充の立場から100円に統一できないか。

市長　今年中の料金統一に向けて、整備センターと協議を進めている。

質問　多重債務相談として、税金や保険料の滞納分を過払い金で清算するなど対応できないか。

市長　多重債務相談東京モデルが作成されている。このモデルを参考に関係機関への紹介、誘導を図っていきたい。

質問　廃プラリサイクルの必要性と有効性をもっと市民に啓発すべきでは。

市長　エコプラザなどを中心に環境学習の充実に努めていきたい。

質問　学校給食での地場野菜など地産地消を進めよ。

教育長　児童からも高い評価を受けており、今後も継続していきたい。

駐輪場料金統一、給食での地産地消など各施策を問う

相馬　和弘（民主・社）


あらやしき自転車駐車場（下保谷4丁目）

障害者自立支援法、新体系移行について（施設通所時の交通手段）

森　信一（民主・社）

質問　障害者自立支援法が施行され、平成23年度中には新体系に移行しなければなりません。これに伴い新施設へ移らなくてはならない方や、現状のままであっても通所の際の交通手段に困っている方等に対し、行政として送迎サービスができないかご質問いたします。

市長　それぞれの団体で、近年では大分送迎をやるようになっておりますし、また送迎を事業とするNPO等もできており、ひところよりはかなり前進していると思いますけれども、今後十分考慮する必要があるものと考えております。

意見　障害者自立支援法は、国の定めた数少ないパターンの基準に当てはめて一くくりにしようとしている法律です。現場を知る地方自治体は国と同じであってはいけないと思います。障害者は千差万別であり、障害の程度も人それぞれです。行政としてできる限りのサポートをしながら新体系に移行すべきと考えます。
◇自転車安全運転マナーについて
◇駅周辺美化運動について
◇中学校体育授業の見学生徒の実態について
◇妊産婦健診助成の助産院への拡充について
◇水道業務の東京都返還後の緊急時対応について


集合住宅のごみ集積所

用語の解説



○拡大生産者責任
製造事業者（生産者）に製品のリユースやリサイクルなど、消費者の環境負荷に配慮することを義務づける環境政策のこと。

○PDCAサイクル
計画を立て（plan）、実行し（do）、その結果を評価（check）し、改善する（act）という一連のプロセスのこと。

○臨時財政対策債
国から地方に配分する地方交付税に不足を生じるため、一部を地方自治体に借金させて窮状をしのぎ、その返済時に地方自治体に返す趣旨でつくられた起債。使途が限定されず、償還金の全額が地方交付税に措置（基準財政需要額に算入）される。

○第三次事業化計画
多摩地域における都市計画道路の計画的、効率的な整備を目的として東京都が策定する事業化計画の第三次計画で、平成18～27年度の10年間に優先的に整備すべき路線の選定が行われている。西東京市では西東京3・4・18号線（西武柳沢駅北口～新青梅街道）、西東京3・4・24号線（田無駅南口駅前広場）などが選定されている。

○レアメタル
存在量が少ない、精錬が難しい、製錬コストが高いなどの理由から流通量が少ない希少金属のこと。廃棄された家電製品内部からの抽出も行われている。

○UR
独立行政法人都市再生機構の愛称。

一般質問（2）

西東京の防災に本当に必要なもの

望月　伸光（民主・社）

質問　各種防災機関・団体との連携をどのように考えているのか。連絡・協力体制は構築されているのか。

答弁　都、消防、警察等との連携の充実を図り、関係機関との災害時の対応、協力を明確化する協定締結を進める。防災市民組織、事業所等とは、平常時から連携協力ネットワークの形成に努める。

質問　現在、当市においてもさまざまな防災訓練が行われているが、さらなる防災訓練の充実が必要と考える。例えば職員への抜き打ちでの参集訓練はどうか。

答弁　参集訓練は、緊急初動要員を対象に年2回行っているが、抜き打ち的に実施するのも一つの方策と考える。検討していきたい。

意見　防災訓練の一つとして防災指揮所訓練（図上訓練）を行ってはどうか。これは防災・市行政の幹部クラスで行い、災害の発生時から復旧に至るまでの一連の流れを図上で訓練する。市内での災害時に主要な人が参集できない等さまざまな状況を想定し、それに対して的確に行政として対応ができるかを検証する。この訓練を定期的に行い、得られたデータをもとに災害時対応マニュアルを作成・更新していく。このような訓練も必要であると考える。


職員の参集訓練

西東京市の予防健診事業は高水準！小児救急医療も体制強化へ！

桐山　ひとみ（民主・社）

質問　特定健診の流れは。

答弁　特定健康診査の受診券を6月中旬に対象者全員に発送する。受診期間は7月から翌年の1月までの間。誕生月より受診し、受診は2カ月間を予定している。医療機関は、採血等の検査数値等が整い次第、速やかに本人に結果を説明する。

質問　特定保健指導の流れは。

答弁　健診結果により、積極的支援、動機づけ支援の判定を受けた方を対象に保健指導利用券を作成し、該当者に発送。市の保健師、管理栄養士や、専門業者による一部委託方式により保健指導を行う。

質問　小児救急医療体制の現状と今後の体制について。

答弁　東京都では、平成22年3月に清瀬小児病院等3施設を統合して、多摩メディカルキャンパス内に小児総合医療センターを設置することになっている。現状は、4市5医師会で実施している平日準夜小児初期救急医療事業を多摩北部医療センターで週3日、市内佐々総合病院にて週2日開設している。10月から、佐々総合病院で1日増やし週3日体制とすることを検討している。今後は、多摩北部医療センター及び佐々総合病院で週5日体制を目指すこととしている。

庁内における情報の共有と連携について

二木　孝之（民主・社）

質問　練馬区立武蔵関公園内の調整池整備工事が行われているが、作業時間は児童の登校時間帯である8時から。延べ1千台と聞いている10tダンプカーは、大型車両の進入規制が図られているが、無許可で東伏見駅東側の踏切を横断し、工事現場に向かう無謀な運搬経路がとられていた。

　市は事業概要についていつ情報提供を受け、教育行政や道路管理に生かすための庁内協議を行ったのか。

市長　工事施工の通知が都及び請負業者からなかった。

　工事が始まりご指摘の状況を確認後、工事車両通行経路の変更、東伏見小児童の交通安全対策等を協議。作業時間帯の変更と交通整理員増員を都に申し入れた。

質問　小中学校での2学期制の導入に向け、今後の進め方について示せ。

教育長　18年度からの試行を含めた2学期制の調査研究を実施し、肯定的な評価をもらっている。保護者や生徒などの意見を参考に教育委員会で検討し、今年度末に今後の方針を示したい。

質問　中学校への通級学級設置には公助の力が求められている。取り組み状況は。

教育長　検討中の教育計画の見直しや後期基本計画の中で、開設整備について位置づけるよう努力する。


武蔵関公園の工事現場

効果的で効率的なまちづくりと適正な業務執行体制の確立を！

山崎　英昭（民主・社）

質問　東大によるキャンパス整備と周辺地域も含めたまちづくりとの連携により、一体的なまちづくりと緑の保全を実効性のあるものとするため、東大や都との連携と綿密な計画が必要だ。

答弁　まちづくりと整合したキャンパス整備の実現に向けて検討を進めたい。

質問　「1市2庁舎体制」の問題点を市民に示せ。

答弁　2庁舎の維持管理費は毎年3億円弱。新庁舎建設費用は約68億円と試算。庁舎の耐用年数や定員適正化など総合的に検証・整理し、市民の合意形成等に十分時間をかける必要がある。

質問　ひばりが丘団地の建て替えによる民間売却地に、小中学校の新設や統廃合を具体的に検討すべきだ。

答弁　移転については選択肢の一つとして十分検討できるが、統廃合は直ちに具体的に検討する状況にない。

質問　小中一貫校としての新設も検討すべきだ。

答弁　さらに調査研究を進めていく必要がある。

質問　市職員の仕事の一つ一つが、市民一人一人の命や生活に直結している。常に緊張感を持って職務に当たり、適正な事務処理・業務執行体制を確立せよ。

答弁　職員一人一人の意識変革を図り、事務執行体制の向上を実現していきたい。


ひばりが丘団地の建て替え

全国一斉学力テストは学力向上につながらない。離脱を検討せよ

安斉　慎一郎（共産）

質問　障害者団体は応益負担の廃止を求めている。国連の障害者権利条約が5月に発効した。応益負担は障害者の権利と相入れない。

市長　一定の負担はやむを得ない。同時に、親亡き後も安心できる福祉社会を構築すべき。

質問　保谷駅北口広場の灰皿の撤去、図書館利用者の無料駐輪場を求める。

市長　再開発終了にあわせたばこのポイ捨て・路上喫煙防止地区指定を検討する。

教育長　下保谷児童館駐輪場の活用を考えている。

質問　全国一斉学力テストの答案には添削がないから児童は何を間違ったかわからない。個人票では全国とその児童の正答率しかわからない。しかも6カ月も7カ月もたってから返ってきても、学力向上につながるのか非常に疑問だ。

教育長　指導の改善に生かす。なお、学校評価につながり、過度の競争に陥らないよう引き続き十分に配慮する。

意見　先生が授業の中でやっているテストだとすぐ返ってくる。子どももどこを間違ったかすぐわかる。先生もどう教えなければならないかを酌み取っていく。全国テストは学校を競争に追いやるだけのもの。離脱の検討を求める。

東大農場・地球温暖化対策委託・請負先の労働条件の適正化

倉根　康雄（共産）

質問　東大農場整備計画について

質問　東大は農場正門から桜並木の地域など約4haを整備計画外とした。それらの用地買収と整備は市の課題と考える。良好なまちづくりのため、市民にA案B案C案といった具体案を示して意見を求める考えは。

答弁　市民に親しまれている桜並木などまちづくりに資する跡地利用を検討すべきと認識している。提言を生かしていければと考える。

質問　地球温暖化から人類の未来をいかに救うかが焦眉の課題で、日本の総排出量の8割を占める産業部門への規制強化など、日本政府が地球全体に対する責任を自覚し行動することを強く求める。今、国も地方も、企業も家庭も、本格的な温室効果ガスの削減への実践が求められている。削減は早ければ早いほど、多ければ多いほど被害は抑えられる。市も、市民・事業者・市が一体となって取り組む計画を早期に策定せよ。

答弁　今年度環境審議会に諮問、来年度に策定予定。

質問　官製ワーキングプアをつくらないために、公共事業の委託事業や請負事業に従事する労働者の労働条件と賃金等の適正化を。

答弁　公契約条例の趣旨を生かした指針を早急に作成する。

一般質問（3）



「文理台公園　朝のラジオ体操」
たかちゃん（東町在住）の作品

後期高齢者医療制度は廃止に！この世論に応えることを求める

藤岡　智明（共産）

質問　後期高齢者医療制度は国民負担も高齢者への差別医療も時がたつほどひどくなっていく仕組みだ。マスコミ世論調査では7割が反対。参議院では野党4党の廃止法案が可決・廃止しかないという世論の広がりをどう受けとめているのか。国に対して廃止を求める考えはないか。

市長　大きな課題があることは指摘のとおりだ。高齢者の皆様の意見を伺うたびに、心の痛む思いがする。市として、負担増にならないよう、国・都に対してさらに要望する。廃止を求めることについては、法律ができた以上は慎重でなければならないと考える。

質問　介護保険について市実施のアンケートでは、介護費用負担軽減を求める回答が多く寄せられている。高齢者は医療、介護、年金の改悪で暮らしは大変だ。介護保険料、利用料の市独自の減免制度創設を求める。

市長　保険料は所得区分の8段階設定（国標準は6段階）により低所得者に配慮されている。保険料軽減、利用料負担軽減については、国の責任で実施していくよう要望していく。低所得者対策は第4期介護保険事業計画（今年度策定）に向けて、介護保険運営協議会で議論されることになる。

格差と貧困の広がりの中、子育て・青年支援を求める

保谷　清子（共産）

質問　妊婦無料健診の助産院への拡充を求める。

答弁　検討をしていく。

質問　保育園の待機児解消に向けての取り組みは。

答弁　認可保育所建て替えで入所枠を拡大、認証保育所等の活用で解消を図る。

意見　認可保育所の計画的な建設を提案する。

質問　教育条件の整備を

質問　中学校給食の進捗状況は。

答弁　後期基本計画策定の進捗にあわせ検討する。

質問　中学校障害生徒の固定学級は現在2校で、遠距離通学となっている。増設と通学バスの運行を求める。

答弁　教室設備は充足している。通学バスは検討課題としたい。

質問　子育て世帯の貧困率が高い。就学援助制度の認定基準引き上げ、卒業アルバム代の全児童・生徒への補助実施を。

答弁　当面は今の基準を維持する。

質問　田無第四中・柳沢小・柳沢中で行っている2学期制の試行は、保護者や教職員の十分な論議が必要。

答弁　丁寧な事情聴取をしていきたい。

質問　青年労働者の実態調査と労働法制学習会等の支援を求める。

答弁　就職活動基本セミナーを開催する予定だ。



田無第四中学校

高齢者が安心して暮らせるまちへ介助員制度の強化・充実を！

納田　さおり（無所属）

質問　地域包括支援センターの主要事業である要支援の介護予防ケアプラン作成について、各センター間で格差が生じないために、どのような取り組みを行っていくのか。

答弁　外部の専門家も含む運営協議会があり、中立的な立場から介護予防ケアプラン作成等各事業の円滑・適正・公正な運営について検証を行う。

質問　後期高齢者医療制度創設など社会保障制度全般の改正が目まぐるしい。そこで高齢者ワンストップサービスを設けたらどうか。

答弁　担当部署への直通電話は導入済み。窓口の一本化は、人員確保等課題があり、早急な対応は困難だが、今後の検討課題とする。

質問　介助員制度について地方財政措置されている国の特別支援教育支援員制度との連携によって、利用時間の拡大等の各種課題が解決されると思うが、検証は。

答弁　両制度の関係を整理し、問題課題を検証したい。一人一人の子どもたちの教育ニーズを考えたい。

要望　東大農場のキャンパス計画について、市が一帯のまちづくりにイニシアチブをとってほしい。早急に庁内横断検討組織を立ち上げ、市民・議会に対する情報提供に努めてほしい。



市道と交差する調布保谷線（下保谷1丁目）

戦後、復興に貢献された高齢者や心悩める子らのために

小峰　和美（自民・無）

質問　後期高齢者医療制度が始まって2カ月過ぎ、負担の変化や不満の声を聞く。

答弁　市長会を通じ知事への直接折衝、厚生労働大臣に直接の要望等で戦後の復興に多大に貢献された高齢者の負担増にならないように要望する（同趣旨の質問内容から）。

質問　メタボリックシンドローム、内臓脂肪症候群の予防に特定健診、特定保健指導で検診率アップは。

答弁　生活習慣病の予防に向け、40歳以上から市内の医療機関で都合のよい日に健診できる個別健診とした。

質問　学校区の見直しは。

答弁　旧市境を越える向台地区の通学区域の見直しは早急の課題であり、学校の統廃合や適正規模、適正配置について検討する（同趣旨の質問内容から）。

質問　運動会等学校行事は土曜日、日曜日開催を。

答弁　雨天の場合も休日に順延するように努力する。

質問　不登校や心悩める児童に対して教員、教育委員会にPDCAサイクルを。

答弁　既に授業の改善、教員の資質、能力開発、育成に導入しているが、保護者や地域、住民などが学校評価を行う外部評価を取り入れるなど積極的に活用し、学校改善や教員の資質の向上を推進していく。

鉄道連続立体交差化、調布保谷線、ごみ問題など市長はまず行動を！

浅野　高司（自民・無）

質問　参議院での民主党と野党の後期高齢者医療制度の廃止法案可決により西東京市が受ける影響は。

市長　約6億円の負担増。国民的議論が必要である。

質問　議員報酬受取拒否により、市長が報酬を法務局に供託したことで、議員の生活・政治活動ができないとの報道があったが、供託金を受け取るための手続は。

市長　議員が法務局に手続をすればいつでも受取可能。

質問　西武池袋線鉄道連続立体交差化について、大泉学園駅に向け事業が進捗している。次は保谷駅、ひばりヶ丘駅だが、都によると西東京市からの声が聞こえないと聞く。市長の考えは。

市長　広域行政圏で勉強中。

質問　調布保谷線により40本以上の生活道路が分断され、住民は不安と聞くが。

市長　都に早急な情報提供を求め、市民生活に影響が出ないよう働きかけたい。

質問　23区ではプラスチックは燃やしている。CO2排出量を専門家に試算してもらい検討する考えはないか。

市長　提言・意見としたい。

質問　物価高騰を受け給食費は維持できるのか。未納は大丈夫か。また、地場野菜の使用に対する考え方、青嵐中の給食調理方式は。

教育長　関係機関で協議、検討をする。

子どもの権利に関する条例制定に疑問

鈴木　久幸（自民・無）

質問　子どもは親の庇護のもとで成長するものであり、親の思想や生き方が範となり健全に生きていけると思う。だが現実には虐待や放任、そして養育を放棄してしまう親がいることも事実である。これは親の資質の問題で、殊さら子どもの権利条約を前面に出すことではないと思うが、市はどのようにとらえ、考えるのか。

答弁　自治体における条例は、子どもの権利条約の内容を地域で実現するための仕組みとして、地域の子どもと大人が確認し、つくり上げていくものと考える。

意見　子どもの権利は、大人に守られ、また大人によって踏みにじられているのが現実である。子どもの権利を守ることは、子どもの権利に関する条例をつくることではなく、親の義務を前面に押し出し、守らせることが重要だと考える。子どもの権利を大切にするならば、親の責務を果たさせることを主眼に置いたものにしていく必要があると思う。子どもは親の庇護のもとで育ち、堂々と生きていける環境をつくることこそが大事だと考える。また、モンスターペアレントに代表されるクレームをつける親が多くなっていると聞く。真の意味で子どもの権利が守られることを期待する。

一般質問（4）

実践的な自転車安全教室について 介護予防講座後の運動の意識づけ

田中 のりあき（自民・無）

質問 介護予防講座修了後の運動の習慣づけと、講座修了者の介護予防事業へのボランティア参加について。

答弁 講座の中でも自宅で行える運動を取り入れ、修了後も継続可能なプログラムを配布する予定である。また、介護予防サポーターの養成研修も予定している。

質問 擬似体験を取り入れた実践的な自転車交通安全の実施について。

答弁 自転車による交通事故を擬似体験し、参加した生徒、保護者の意識も高まった。今後、意義と教育的効果を考え、継続について検討していく。

質問 中学生の携帯電話利用に関する保護者への周知について。

答弁 児童生徒には、インターネットや携帯電話の適切な使用を指導し、保護者に対しても、ハイテク犯罪事例やネット社会の危険性について、学校だよりや市の広報紙を通して、フィルタリング設定などの情報提供を行っていく。

質問 ひばりヶ丘駅北口の地区計画と共同化モデル案について。

答弁 地区計画については、基本構想に基づき、素案の検討を進め、決定を行う。

共同化については、国土交通省の優良建築物等整備事業が合っている。



「防災訓練」柴田雅子さん（芝久保町在住）の作品

東伏見駅東側踏切の拡幅を急げ!! 目指せ！公共施設の適正配置

稲垣 裕二（自民・無）

東伏見駅東側踏切拡幅

質問 東京都の重点踏切に位置づけられており、危険箇所と認識しているが、拡幅についてどのように考えているのか。

市長 拡幅整備を検討する踏切であり、補助金の調整、概算費用の算出を調整中。

質問 施工自体は可能か。

部長 拡幅は可能である。

質問 具体的に市長はどう指示しているのか。

市長 費用算出の調整を早めて、安全確保の対策を講じるよう指示している。

公共施設適正配置

質問 施設ごとにグループ分けし、どうバランスよく配置し、どのような機能を持たせるのか全体像が見えないが。

市長 現状バランスのとれた配置とはなっていない。行財政改革の主要テーマとして取り組んでいく。

早稲田大学との地域連携

質問 地元が取り組んでいることを充実させ、市としてどうフォローできるのか、現場の状況の把握を。

市長 今後よく話し合う中でメリットが生まれるような関係を築いていく。

臨時財政対策債

質問 起債しなくても交付税措置への影響はない。今後どう考えるのか。

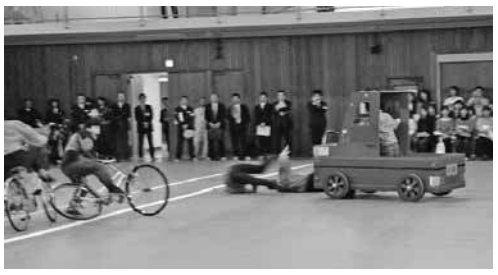
市長 借入額の抑制など慎重な活用を図っていく。

東大農場へのアクセス確保を・ ＩＨＩ開発は環境改善を図れ

海老沢 進（自民・無）

東大農場

質問 大学の新整備計画では、農場南側の一部を処分予定地とした。田無駅から農場への直進道路を確保すべきだ。



交通安全教室（明保中学校）

答弁 まちづくりと整合した農場整備を大学と協議していく。

石川島跡地開発

質問 人口増で周辺環境の悪化が懸念される。田無駅南口地域の利便性向上や商業活性化等の基盤整備を急ぐべきだ。

答弁 同駅南口の整備は都の三次事業化計画にある。市の総合計画にも入れ、事業化に向け検討を進めたい。

地域防災計画

質問 M7.3の多摩直下地震の被害想定（都全域で死者15人、負傷者1千6人）は、阪神・淡路大震災（死者6千437人、負傷者4万3千792人）に比べあまりに低過ぎないか。

答弁 市内消防署4カ所、消防団12分団、市民組織も充実など心強い。被害想定は都全体の整合性をもとに策定された。

商工業振興基本条例

質問 条例制定で商工会や各商店会への勧誘がしやすくなったと聞くが、加入者の減少が続いている。

答弁 商店街マップ更新や、商工会との連携で事業者への普及をさらに進めたい。

東大農場の今後・ドッグラン 市内公共施設の愛称について

小林 たつや（自民・無）

質問 5月に農場側と覚書が締結された。今後のまちづくり計画、都道問題、市民との連携について伺う。

答弁 地区計画に基づきまちづくりを進めたい。都道は、早期整備を目指している。農場南側の部分は処分予定である。

意見 撤去予定のポプラ並木、サイロ、桜並木等を保存するような方法でのまちづくりを進めてもらいたい。都道に関しては、環境に配慮したものを都に要請してほしい。

ドッグランについて

意見 千駄山広場での設置は難しくなってきたが、今後は、新しい市民コミュニティの構築も含め、その他の市内公園も視野に入れたドッグラン設置を強く望む。

公共施設の愛称について

質問 市内公共施設の「愛称」については、統一性や整合性が見られないところもあると思うが。

答弁 市民に愛情を持ってもらうために「愛称」を市民公募等で決めている。親しみやすく覚えやすいものをと考えている。

意見 「愛称」は、まずその施設がイメージできるものを、また愛称のない公共施設も多いので、統一性や整合性を持たせ、わかりやすく市民のだれもが親しみを持てるものをつけてほしい。



東大農場のポプラ並木とサイロ

諸施策の考え方と実施状況を検証 市民ニーズに対応したサービスを

大塚 光男（自民・無）

質問 後期基本計画策定の基本的考え方について。

答弁 市民ニーズを踏まえ、説明会や市民参加を導入。

質問 指定管理者（民間委託）導入後の評価について。

答弁 現状把握し、使用者の立場で管理運営を目指す。

質問 東大農場の整備計画、まちづくり構想について。

答弁 東大との覚書に基づき、十分協議し取り組む。

質問 保谷町5丁目の未利用地の活用計画について。

答弁 財源として有効活用。

質問 地域防災計画の今後の取り組みについて。

答弁 新たに設けた減災目標の具現化に向け取り組む。

質問 本年度の防犯対策と取り組みについて。

答弁 犯罪抑止を目指し、4点の推進行動計画を実施。

質問 旧保谷第三分団詰所の改修または建て替えは。

答弁 適正配置計画で検討。

質問 環境施策の実施状況（洞爺湖サミット）を問う。

答弁 後期計画は、地球温暖化対策に重点を置く。

質問 柳沢駅北口広場と、第三次事業化計画道路整備の進捗状況について。

答弁 地元の皆様の意向を踏まえながら検討していく。

質問 ひばりが丘団地の土壌汚染調査とスポーツゾーン整備計画の影響について。

答弁 URに調査を要請。基本協定案に基づき協議。

高額議員報酬、値上げに反対！ 拒否すれば生活費までも供託か！

森 てるお（無所属）

質問 従前の議員報酬は月額49万5千円。20％割り増しがついたボーナス込みで、年間850万円になる。少ない額ではない。一部事務組合の議員を兼ねれば毎月報酬が出る。会議は年間数回だ。市民から見れば二重払い、私から見れば二重取りだ。この報酬を辞退し、法務局に供託された。都市計画審議会委員の報酬も供託されている。職員は兼職しても規則で報酬は出ない。議員は市の他の職を兼ねたら二重払いが公認だ。報酬を分けて支払うと条例に違反すると言うが、第何条か。法律違反になった事例は。

答弁 条例では月額払いだ。他市のように部分払いし、残りを供託する考えはない。供託金は法務局で受け取れる。兵糧攻めではない。

質問 兵糧攻めとは、食料を調達する手段を遮断して降伏を迫ることだ。私は市に支払いを求めている。全国に分割支給の例や、全額供託の例はあるのか。

答弁 把握していない。全額供託は箕面市の例がある。

意見 分割供託の例はたくさんあるのに言わなかった。情報はきちんと全部出さないと情報操作になる。

「議員報酬が踏み絵に」と報道された。議員の活動を阻害する、変更を迫るやり方はやめよ。

一般質問(5)

ごみ袋への広告掲載の収入増で料金を下げ、市民負担軽減を！

佐藤　公男（公明）

質問　市民生活を直撃している家庭ごみの有料袋。そこで、ごみ袋に広告を掲載し、市民負担を少しでも軽減をすべきではないか。

市長　大変参考になる提言。先進事例を研究し検討する。東大農場の再編時、防災の観点からの道路整備を！


男女平等推進センター　パリテ(住吉会館)

質問　東大農場は広域避難場所でもあるので、キャンパス再整備で売却予定になっている正門からの避難経路が閉ざされることなく、南側からも入れるよう、道路の取りつけを。また、農場周辺の狭い道路の拡幅を。

市長　農場周辺の道路整備や、南北に通じる経路の確保は防災の観点から重要。東大に投げかけていく。

質問　携帯電話に使用されているレアメタルの回収は不可欠。現在市では不燃ごみとしているが、回収不可とし販売店への返却促進を。

市長　大変重要である。今後、取り組みを検討する。府中道から石神井川への雨水管の拡幅で溢水対策を！

質問　母子保健センター跡地に雨水貯留施設が設置されるが、抜本的な対策として府中道から石神井川への雨水管の拡幅を。

市長　幹線の一部布設がえについて、本年度に基本設計を予定している。

妊産婦健診の無料化を拡大し、里帰り出産にも適用を！

中田　惠美子（公明）

質問　少子化対策として、妊産婦健診の無料化をさらに拡大し、里帰り出産にも適用すべきではないか。

答弁　今後の公費負担について、また里帰り出産の助成を検討する。

質問　近年、夫や家族からのDV（暴力）が増えている。その中、相談窓口がわからない方も多い。小平市では、DV被害者に配慮し、公共施設の女性用トイレにカード型のパンフレットを設置している。当市においても実施すべきではないか。

答弁　早急に検討し、実施に向けて努力する。

質問　かねてから防犯・防災における保護者向けの一斉メールの配信を、学校ごとに実施すべき、と提案してきたが教育委員会のこれまでの対応を伺う。

答弁　現在具体的導入時期なども含め検討している。

質問　平成18・19年で市内2校の小中学校で2学期制を試行的に実施した。20年度からさらに1校を加え、3校試行的に実施している。本来なら、教育委員会の方針を19年度中に決め、20年度からは本格実施にすべきではなかったか。

答弁　方針をまとめる時間をいただいている。

意見　将来を担う子どもたちのために、教育長のリーダーシップの発揮を望む。

特養・介護施設の待機者情報公開
災害時要援護者避難対策に全力を

小幡　勝已（公明）

質問　西原保育園工事の入札が不調。市の対応は。

市長　資材価格の高騰等が不調の要因。より適正な工事金額の積算に努める。

質問　総合評価落札方式の導入を検討せよ。

市長　具体的検討を進める。

質問　高齢者介護施設の待機者情報を随時公開せよ。

市長　ご指摘のとおりニーズは高い。待機者数等のホームページ公開を検討する。

質問　障害者・高齢者等要援護者の避難対策に全力を。

市長　要援護者登録制度を確立し支援方法を作成する。

質問　防災備蓄計画を一斉総点検し、早急に整備せよ。

市長　今後は防災備蓄、調達内容を調査充実する。


西武柳沢駅北口


ひばりヶ丘駅北口

質問　5歳児健診の実施を。

市長　今後検討する。

要望　乳幼児用のヘルメットの購入を助成せよ。

質問　ひばり団地内の公益施設建設に伴い旧飛鳥教習所南側道路等の安全確保を。

市長　安全対策を検討する。

西東京市は新型インフルエンザ対策を万全にせよ

新井　五郎（公明）

質問　鳥インフルエンザが変異して新型インフルエンザが発生するのではないかと不安に思う人が多くいます。世界で4千万人が亡くなったスペイン風邪の例もあり看過できません。市は北多摩北部保健医療圏健康危機管理マニュアルに基づいて、地域内の多人数事業者や職員の危機管理意識の醸成に努めるべきだと思います。早急に体制強化を。

答弁　近年の生命や健康を脅かす要因として、新型インフルエンザのような新興感染症をはじめ、再興感染症、テロなどが大きな課題となっています。健康危機はいつどのような形で発生するかわかりません。平常時から地域の関係機関等の役割が明確になっていること、必要な情報が共有されていること及び日常的に連携がとれていることなどが重要です。北多摩北医療圏は、約40の関係機関・団体によって協議会を設置し、計画を策定しています。市は危機対応の未習熟な点を改善する研修・訓練等の実施を定めています。昨年も外部講師を招き課長・係長級の研修を行いました。今後はマニュアルづくりに着手し、市民の生命の安全と財産並びに市の行政執行体制を確保するため職員の危機管理意識醸成に努めます。

質問　旧飛鳥教習所跡地のマンション建設の近隣への影響及び通学路安全対策は。

部長　条例に基づき開発事業の事前協議の申請があり、関係各課と事前協議中。

教育長　建設事業者には安全確保の対応を要望する。中原小や保護者には情報提供を行い、通学路の変更等、学校と連絡協議したい。


飛鳥自動車教習所跡地（谷戸町２丁目）

6月から75歳以上の高齢者住宅に火災警報器設置の助成がスタート

佐々木　順一（公明）

質問　北口の都市計画道路が25年度完成で本格的に事業化が始まった。駅北口地区まちづくり整備構想の商店街ゾーンの整備を図れ。

答弁　地元商店街と話し合い、具体的に取り組みたい。

質問　自転車駐車場の料金が統一

質問　公明党が提案した自転車駐車場の料金100円統一の時期を本年12月までに実施すると答弁があった。駐輪場の定期契約は学生を優先し、一時利用はチケット制の導入を図れ。

答弁　今後検討したい。

質問　住宅火災警報器助成制度

質問　公明党の提案で6月に始まる制度の広報を図れ。

答弁　市報や関係機関と連携し、PRに努めたい。

質問　教育長の職権乱用との疑問

質問　現在、教育委員会で全市的2学期制の本格導入を協議している状況で、委員会に諮らず、4月から教育長の専権事項で柳沢中が2学期制を導入したのは、行政の手続上問題がある。

答弁　今後、手続上に問題がないよう努めたい。

市長は市民の怒りの声を聞き入れ高過ぎるごみ袋を半額にせよ！

岩越　笙子（公明）

ごみ袋1ℓ2円は高過ぎる、半額に見直しを！

質問　市長は検証を踏まえ21年度に見直しを図るとしているが、今市民は高過ぎると怒っている。この市民の声を見直しに反映すべきではないか。多摩市のその他プラは20ℓの1種類で10枚100円。それに比べ、本市は4倍の400円では市民が怒るのは当然である。

答弁　市民のご意見・体感度は大切にしていきたい。柳沢駅北口周辺の整備と商店街の活性化について

質問　駅前広場と駅周辺のまちづくりの手法は。また現状対策として、市は空き店舗を活用して保育施設やチャレンジショップ等の事業を行う考えは。

答弁　駅前広場と3・4・18号線の道路整備は総合計画の後期5カ年計画に位置づけている。地元の意向を踏まえ地区計画によるまちづくりを検討する。

調布保谷線によるまちづくりについて

質問　住宅地と調和したサービス施設等計画的な利用計画・誘導を図るとしているが、具体的方法は。環境施設帯に桜を植えてにぎわいのある街道にしてはどうか。

答弁　既に準住居地域を定め建築物の規制誘導を図っている。さらに地元要望による地区計画を検討する。

委員会の審査から、予算の審査から、臨時会の審議から

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任・特別委員会等で審査を行います。第2回定例会では、上向台小学校の校舎増築等に関する工事請負契約の締結について、西東京市となって初めて企画総務委員会と文教厚生委員会の連合審査会を開催し、審査を行いました。ここでは、第2回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「市税条例の一部を改正する条例」

【説明】主な改正内容は、個人市民税関係では寄附金税制の拡充、上場株式等の譲渡益・配当の軽減税率の廃止及び損益通算範囲の拡大、個人住民税の特別徴収制度の創設等。固定資産税関係では公益法人制度改革に伴う固定資産税の非課税措置に関するものである。

寄附金税制に関しては、都道府県または市町村に対する寄附金（いわゆる「ふるさと納税」）や住所地の都道府県共同募金及び日本赤十字社支部への寄附金の控除の方式を所得控除から税額控除とするもので、平成21年度分以降の個人住民税に適用する。個人住民税の特別徴収制度については、国民年金法に基づく老齢基礎年金等の支払いを受けている65歳以上の方から、公的年金等に係る個人住民税額を特別徴収するもので、平成21年10月以後に支払われる年金等から実施する。

【主な質疑】

問　寄附金の控除額には上限がある。その辺の周知徹底はどうするのか。

答　住民税控除には上限があることから、気をつけてPRしたい。

意見　「ふるさと納税」は実際には寄附金だ。今後PRの際は、ネーミングに気をつけたほうがよい。

問　年金からの特別徴収は市民感情的には理解を得にくい。市民周知をどう考えているのか。

答　年金からの特別徴収は、公的年金部分だけについて税額算定して特別徴収する。他の所得分については、今までどおり納付書で納付していただくという二本立てになる。年金から特別控除することで、出かけていって納税する手間が省ける。また、納付回数が年4回から年6回になるので1回当たりの納付額は少なくなる。積極的にPRを進めたい。

【結果】賛成全員で可決


上向台小学校

「工事請負契約の締結について」

【説明】上向台小学校の校舎増築等工事の請負契約を締結するもの。制限付一般競争入札を行った結果、㈱イズミ・コンストラクションが2億6千953万5千円で落札した。落札率は86・7％。

工事には校舎の増築、既存給食室の増改修、既存校舎の改修及び附属建築物の増築が含まれ、工期は平成21年3月19日まで。給食室の工事が3カ月程度かかり、夏休み中に終わらないため、1カ月ほど外注ランチボックス方式による代替給食を実施する。

なお、文教厚生委員会の所管事項と関連するため、連合審査会を開いて審査を行った。

【主な質疑】

問　代替給食の実施で余分にかかる費用は幾らか。

答　食材費を除いて約300万円と試算している。

問　昨年10月中旬には設計委託業者から給食室の工事が夏休み中には終わらない旨の報告があったのに、なぜ今まで説明がなかったのか。

答　過去の例があったため、安易に考えていた。

問　当初予算は約5億円で、予定価格は約3億1千万円。大幅な差額が出た理由は。

答　実施設計の納品が予算計上に間に合わず、途中での試算を計上した。また、増改築工事なので一定程度幅を持たせている。

入札時の予定価格は実施設計に基づくもので、電気設備・機械設備工事も合わせると税込みで約4億2千243万円。当初予算との差額は約7千700万円である。

問　授業中にどの程度騒音の出る工事があるのか。

答　工事時間は午前8時から午後6時までを想定している。騒音対策としては、回転埋設法という、いわゆる打ち込みでない工法を使って支柱を立てる。機械等についても、低騒音の重機を使う。

【結果】賛成全員で同意

文教厚生委員会

「通常学級に在籍する障害のある児童のための介助員制度に関する陳情」

【趣旨】対象児童が必要とする介助時間のすべての保障と、中学校への制度の導入を求める。

【主な質疑】

問　近隣市の状況はどうなっているか。

答　半数程度が何らかの形で介助員を配置している。本市と同様な内容かどうかは十分把握できていない。

問　中学校では制度を実施していないことについてどのように考えているのか。検討課題としてとらえているか。

答　市長のマニフェストである、障害のある小学生への介助員配置実現のために制度を立ち上げたため、中学校では行っていないのが実態だ。19年度からスタートした特別支援教育は通常学級での支援を含んでおり、介助員制度についても課題を整理しながら検討しなければならないと考える。

問　介助が必要な時間すべてに介助員をつけた場合、今の介助員数で足りるのか。

答　介助員登録者は100名いるが、それぞれ勤務可能日数等は異なる。充足するか否かは現段階で即座に判断できない。

【結果】「陳情者の願意に沿うよう早急に努力されたい。」との意見を付し、趣旨採択

建設環境委員会

「都道・調布保谷線の建設に伴う踏切閉鎖の中止を求める請願」

【趣旨】都道234号線の保谷第5号踏切（保谷厚生病院の南側）の存続に向けて、市と都の折衝と、市議会から都への踏切存続の意見書の提出を求める。

【主な質疑】

問　踏切閉鎖について、市としてどう考えているか。

答　基本的には立体交差となり、踏切閉鎖後も利便性を確保できるような代替施設を設けるとのことなので、やむを得ないものと考えている。

問　第5号踏切閉鎖後の近接踏切での安全対策は。

答　大きな街路ができて立体交差化された場合、そちらに交通が集中するという統計がある。付近の踏切の今以上の渋滞は想定していない。

問　調布保谷線が渋滞した場合に、住宅街へ通過車両が進入することへの対策は。

答　これから警視庁と接道部分の協議等があるので、その中で十分協議したい。

【結果】賛成多数で採択


保谷第5号踏切（東町1丁目）

予算の審査から

第2回定例会では、6月18日に予算特別委員会を開催して平成20年度補正予算の審査を行いました。ここでは、その主な内容についてお知らせします。

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額に2億3千万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ613億6千万円とするもの。歳入は、東京都から借り入れた高金利債から低金利債への借りかえによる増額。歳出は、下水道事業特別会計への繰出金減額と繰上償還の実施等による増額。

【主な質疑項目】

・補償金免除繰上償還の財政効果は、年ごとにあらわれるのか。繰上償還の対象となる市債の残高は。

・臨時財政対策債が今後続く場合の対応は。

・合併特例債の充当額の大きい事業は。

・繰上償還に伴う財政効果は、住民負担の軽減に活用を。

【結果】賛成全員で可決

◆下水道事業特別会計

【結果】賛成全員で可決

臨時会の審議から

保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業におけるペデストリアンデッキの建設に伴う工事請負契約の締結についてなどの審議を行うため、5月15日に第1回臨時会を開催しました。ここでは、議決された主な議案の審議の概要をお知らせします。

「工事請負契約の締結について」

【説明】保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業の一環として築造するペデストリアンデッキの建設工事の請負契約を締結するもの。

ペデストリアンデッキは、駅前広場の2階部分で保谷駅の駅舎と東側のII街区ビル及び西側のI街区ビルを結ぶもので、工期は平成21年9月30日までである。

契約は、制限付一般競争入札により行い、その結果、西武建設株式会社東京支店が落札した。契約金額は3億8千850万円、落札率は88・3％となっている。

【結果】賛成全員で同意

「市長等の給料月額の特例に関する条例」

【説明】第1回定例会において、平成20年度駐車場事業特別会計予算の債務負担行為の誤記による訂正のほか2件の議案の訂正が重なり、議会の混乱を招いた責任を明らかにするため、6月分の市長及び副市長の給料月額を10％減額するもの。再発防止のため庁内に事務処理適正化委員会を設置し、改善策の検討を行い、報告書をまとめ、議案訂正に関係した管理職に対し、文書による注意処分を行った。

【主な質疑】

問　チェック体制はどのようになっていたのか。注意処分とした対象者の役職を明らかにされたい。

答　議案等の最終チェックは、総務部の法務担当を通じて行っている。対象者は、企画部長、総務部長、都市整備部長、企画部参与兼財政課長、総務部副参与兼職員課長、総務部総務法規課長及び都市整備部道路管理課長である。

問　チェックする人材は適正であるのか。チェックする者に対する指導をしているのか。

答　相応の知識等がないと改善策につながらない。専門的な研修を行い、今後、強化していきたい。

問　職員全体の士気、モチベーションが下がるようなことはあってはならない。

市長を中心とした職員との信頼関係を築いていく必要があるのではないか。

答　重要な案件については、組織的な取り組みが必要であると考える。

職員が一体となり、職員のモチベーションの向上と信頼関係の醸成を図るべく全力を傾けたい。

【結果】賛成全員で可決

議決結果（議案・請願・陳情）、意見書、会議の開催状況

第１回臨時会・第２回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対

件名＼会派（ ）は所属議員数		西東京自由民主党・無所属（9）	西東京市議会公明党（6）	民主党・社民クラブ（6）	日本共産党西東京市議団（4）	生活者ネットワーク（3）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	結果
第１回臨時会									
条例制定	・市長等の給料月額の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	・工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	同意
その他	・市税条例の一部を改正する条例の専決処分について ・都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	承認
第２回定例会									
補正予算	・一般会計予算（第1号） ・下水道事業特別会計予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正	・手数料条例	○	○	○	○	○	×	○	可決
条例改正	・市税条例 ・都市計画税条例 ・生活つなぎ資金貸付条例 ・ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例 ・児童保育費用徴収条例 ・市立学校給食運営審議会条例 ・市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例 ・スポーツ施設条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	・工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	同意
その他	・市道路線の認定について（８件） ・東京都市収益事業組合規約の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	・都道・調布保谷線の建設に伴う踏切閉鎖の中止を求める意見書	○	○	○	○	○	×	○	可決
議員提出議案	・義務教育就学児医療費助成制度の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
継続審査									
	・教育委員会の委員の定数を定める条例								

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○通常学級に在籍する障害のある児童のための介助員制度に関する陳情〈趣旨採択〉（文教厚生）

○市立小中学校図書館に1校1名の図書館専門員の配置を求める陳情〈趣旨採択〉（文教厚生）

○都道・調布保谷線の建設に伴う踏切閉鎖の中止を求める請願（建設環境）

○いこいの森公園の噴水の使用再開を求める陳情（建設環境）

○西東京市議会における議決者の情報公開に関する陳情〈趣旨採択〉（議会運営）

不採択となったもの

○保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める陳情（企画総務）

○現行の特別職報酬等額を、再審議の上、改正前の額に戻すことを求める陳情（企画総務）

○西東京市特別職報酬等額を、社会常識等にかんがみ適正な額に戻すことを求める陳情（企画総務）

○特別職報酬等額を、再審議し、改正前の額に引き下げを求める陳情（企画総務）

○西東京市特別職給与・報酬減額に関する特例措置を求める陳情（企画総務）

○ひばりヶ丘駅北口の道路整備における陳情（駅周辺特別）

○ひばりヶ丘駅北口の道路事業に関する陳情（駅周辺特別）

継続審査となったもの

○食の安全確保のため膨大な放射能を放出している青森県「六ヶ所再処理工場」の稼働の中止とその閉鎖を求める意見書の提出に関する陳情（企画総務）

○「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情（企画総務）

○食の安全確保のため、膨大な放射能を放出している青森県「六ヶ所再処理工場」の稼働の中止とその閉鎖を求める意見書の提出に関する陳情（企画総務）

○「非核日本宣言」を求める意見書採択についての陳情（企画総務）

○「郵政民営化見直し」に関する陳情（企画総務）

○東京都後期高齢者医療広域連合へ意見書提出の陳情（文教厚生）

○保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書採択に関する陳情（文教厚生）

○後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書提出に関する陳情（文教厚生）

○西東京市新町一丁目都営住宅跡地の緑地保全に関する陳情（建設環境）

○ごみ収集有料化による廃棄物（ごみ）処理手数料の見直しに関する陳情（建設環境）

○ごみ収集有料化によるごみ処理手数料の値下げについての陳情（建設環境）

○石川島田無工場跡地の（仮）コスモス・イニシア建設に関する陳情（建設環境）

○政務調査費の情報公開に関する陳情（議会運営）

今定例会で可決した意見書

都道・調布保谷線の建設に伴う踏切閉鎖の中止を求める意見書

【提出先】東京都知事

義務教育就学児医療費助成制度の拡充を求める意見書

【提出先】東京都知事

お知らせ

第3回定例会は9月5日から

市議会第3回定例会は、9月5日（金）から開催する予定です。詳細については、定例会前に開催される議会運営委員会で決定しますので、決まり次第ホームページに掲載します。

請願・陳情は8月29日までにご提出ください

請願・陳情はいつでも受け付けていますが、第3回定例会で審査を行うためには8月29日（金）までにご提出いただく必要があります。

詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

議員の寄附行為や時候のあいさつ状は禁止されています

議員は、選挙区内の人にお金や物を贈ったり、暑中見舞いや残暑見舞いなどの時候の挨拶状（答礼のための自筆によるものは除く）を出したりすることを法律で禁止されています。

地域のお祭り・会合等の行事に差し入れをすることも、お祝い金や賛助金を出すこともできません。

市民の皆様のご理解をお願いいたします。





会議の開催状況

（平成20年4月～6月）

4月
14日　議会報編集委員会
23日　議会運営委員会

5月
12日　議会運営委員会
13日　駅周辺再開発等特別委員会
15日　第1回臨時会・本会議

6月
3日　議会運営委員会
6日　第2回定例会・本会議（議案等上程～付託）、予算特別委員会、議会報編集委員会
9日　本会議（一般質問）
10日　本会議（一般質問）
11日　本会議（一般質問）
12日　本会議（一般質問、陳情上程～付託）、議会運営委員会
13日　企画総務委員会、文教厚生委員会、議会運営委員会
16日　建設環境委員会、企画総務委員会（企画総務委員会・文教厚生委員会連合審査会）
17日　駅周辺再開発等特別委員会
18日　予算特別委員会
19日　議会運営委員会
23日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、企画総務委員会（企画総務委員会・文教厚生委員会連合審査会）、議会運営委員会
30日　議会運営委員会



編集後記

北京五輪が真っ最中です。五輪で思い出すのは、１９８４年のロス五輪から初めて正式種目になった、女子マラソンでのスイスのアンデルセン選手。熱中症でフラフラになりながらも、ゴールまで走り続けた姿が今も焼きついています。彼女は、「他の大会なら途中棄権していたが歴史的な大会だったので、どうしてもゴールしたかった」と語っています。

ついメダルの数に関心が集まりがちですが、持てる力を存分に発揮し、輝いている選手全員にエールを送りたいと思っています。

西東京市からは、男子サッカーの李・梶山両選手、女子トライアスロンの井出選手が出場しています。田無・保谷両庁舎にも懸垂幕が掲げられ、３人の活躍を応援しています。

がんばれニッポン！

（S）